



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月1日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 東名

コード番号 7959 URL <https://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 和昌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 山本 隆夫

TEL 0564-27-2800

四半期報告書提出予定日 2021年3月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2020年10月21日～2021年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	7,192	15.5	950	291.8	1,006	216.6	654	289.8
2020年10月期第1四半期	6,225	7.9	242	7.2	318	0.6	167	6.4

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 919百万円 (106.3%) 2020年10月期第1四半期 445百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	64.13	
2020年10月期第1四半期	16.46	

(注) 当連結会計年度より、連結決算日を10月20日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間については、当社は2020年10月21日から2021年1月20日までの3ヵ月間、海外の連結子会社2社は2020年8月1日から2020年12月31日までの5ヵ月間を連結する変則的な決算となっております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	41,400	31,780	68.1	2,762.57
2020年10月期	39,511	31,201	69.9	2,706.67

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 28,181百万円 2020年10月期 27,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期		15.00		30.00	45.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		17.00		33.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期は決算期変更により14ヵ月11日の変則決算となっており、中間配当の基準日は第2四半期末の4月20日、期末配当の基準日は12月31日となっております。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2020年10月21日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	4.0	1,700	16.9	1,800	16.6	1,160	10.0	113.73
通期	30,900		2,250		2,450		1,510		148.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

決算期変更の経過期間となる2021年12月期は、2020年10月21日から2021年12月31日までの14ヵ月11日の変則決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	12,976,053 株	2020年10月期	12,976,053 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	2,774,735 株	2020年10月期	2,774,735 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	10,201,318 株	2020年10月期1Q	10,196,888 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、新型コロナウイルスの長期化により、国内外の経済活動が大幅に制約されており、依然先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、シェア拡大及び新規顧客開拓に努めてまいりました。

新型コロナウイルスの影響につきましては、飲食チェーン店やレジャー施設の新規出店などが抑えられた一方、既存の商業施設や公共施設などでの新型コロナウイルス対策としてパーティションなどの感染対策製品の引き合いが多く、大きな落ち込みはありませんでした。また、オフィス市場では在宅勤務の増加やオンライン会議の需要が増え「働き方」が大きく変わっており、遮音性・快適性に優れた「プライベートブース」を発売する等、新型コロナウイルスの影響に対応した新製品の開発を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高が7,192百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は950百万円（同291.8%増）、経常利益は1,006百万円（同216.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は654百万円（同289.8%増）となりました。

主なセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、大型オフィス移転案件等でオフィス・文教・公共市場が好調だったことに加え、各市場で新型コロナウイルス対策製品の拡販もあり、売上高は6,506百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は820百万円（同593.5%増）となりました。

販売市場別では、宿泊市場は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた大型宿泊施設への納入は一服し、売上高は1,490百万円（同13.8%減）となりました。

医療・福祉市場は、調剤薬局やクリニックなどの待合での感染防止対策用パーティションの全国的な納入や、福祉施設案件が前年同期と比べ回復し、売上高は988百万円（同15.2%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、大型オフィス移転案件の納入や働き方改革によるオフィス改装案件、「GIGAスクール構想」によるタブレット保管庫の販売が好調だった結果、売上高は2,375百万円（同102.3%増）となりました。

商環境市場は、レジャー施設などの新規開業は抑制されましたが、全国の商業施設で感染防止対策用パーティションの設置や都内の新規商業施設案件への納入があり、売上高は984百万円（同17.9%増）となりました。

チェーンストア・その他市場は、既存店での感染防止対策製品の納入もありましたが、全国的にチェーンストアの新規出店は鈍化したため、売上高は667百万円（同29.7%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、会場を増やして実施しているミクス光相談会により、加入獲得件数は引き続き堅調に推移しております。また、新しくFTTHエリアを市街化調整区域の一部に拡大し、公民館での地域相談会の開催等、地域密着企業の持ち味である地域に根差した積極的なアプローチを行いました。

通信事業は、ワークスタイルの変化によるテレワーク、オンライン会議、クラウド利用等の拡大において、自宅や職場へ高速で安定した回線であるFTTHサービスの需要は引き続き拡大傾向にあります。自宅や職場でのWi-Fi導入に伴い、Wi-Fiに関するご相談が増えているため、ソリューションサポートグループを新しく立ち上げ、お客様の困りごとをお伺いして解決する導入後のきめ細やかな対応も行い顧客満足度向上及び解約防止に取り組んでおります。

放送事業は、地域情報コンテンツでの他事業者との差別化だけではなく、インターネット配信を行うなど時代の環境に合わせてサービスの提供が行えるように取り組んでおります。

この結果、放送・通信事業における売上高は658百万円（同0.9%増）、営業利益は112百万円（同5.9%増）となりました。

〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は27百万円（同0.8%減）、営業利益は17百万円（同2.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,888百万円増加し、41,400百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の減少1,222百万円、受取手形及び売掛金の増加2,315百万円、たな卸資産の増加450百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,309百万円増加し、9,619百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加596百万円、電子記録債務の増加1,118百万円、賞与引当金の減少225百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて579百万円増加し、31,780百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金の増加197百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益654百万円の計上及び剰余金の配当306百万円による利益剰余金の増加348百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後も各販売市場において規模拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2020年12月3日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,539,435	20,316,445
受取手形及び売掛金	4,296,132	6,611,359
たな卸資産	1,176,953	1,627,245
その他	281,941	423,351
貸倒引当金	△28,998	△48,237
流動資産合計	27,265,463	28,930,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,360,732	2,306,781
機械装置及び運搬具（純額）	854,462	813,697
土地	3,764,169	3,769,291
その他（純額）	204,520	198,724
有形固定資産合計	7,183,885	7,088,495
無形固定資産		
	176,400	229,403
投資その他の資産		
投資有価証券	4,176,048	4,460,385
保険積立金	193,432	195,009
退職給付に係る資産	215,720	220,086
繰延税金資産	67,448	48,550
その他	363,476	357,744
貸倒引当金	△130,612	△129,752
投資その他の資産合計	4,885,514	5,152,023
固定資産合計	12,245,799	12,469,922
資産合計	39,511,263	41,400,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493,473	2,089,701
電子記録債務	1,247,385	2,365,544
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	400,460	228,119
賞与引当金	356,127	130,530
役員賞与引当金	66,633	17,845
その他	1,243,568	1,123,559
流動負債合計	5,757,648	6,905,299
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,049	101,847
退職給付に係る負債	397,205	399,833
長期未払金	1,866,749	1,866,749
繰延税金負債	124,910	296,138
その他	49,644	49,644
固定負債合計	2,552,559	2,714,214
負債合計	8,310,208	9,619,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,452,537	5,452,537
利益剰余金	18,107,892	18,456,065
自己株式	△3,113,810	△3,113,810
株主資本合計	26,809,117	27,157,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991,839	1,189,211
繰延ヘッジ損益	△1,203	△1,063
為替換算調整勘定	△37,332	△22,318
退職給付に係る調整累計額	△150,862	△141,246
その他の包括利益累計額合計	802,441	1,024,582
非支配株主持分	3,589,496	3,598,699
純資産合計	31,201,054	31,780,572
負債純資産合計	39,511,263	41,400,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月21日 至 2020年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月21日 至 2021年1月20日)
売上高	6,225,768	7,192,322
売上原価	4,676,747	4,983,892
売上総利益	1,549,020	2,208,430
販売費及び一般管理費	1,306,528	1,258,279
営業利益	242,492	950,151
営業外収益		
受取利息	4,132	2,957
受取配当金	56,786	51,226
デリバティブ評価益	1,200	—
その他	16,103	7,409
営業外収益合計	78,222	61,593
営業外費用		
支払利息	1,240	1,218
デリバティブ評価損	—	530
為替差損	153	3,083
その他	1,251	8
営業外費用合計	2,645	4,840
経常利益	318,069	1,006,904
特別利益		
固定資産売却益	874	90
特別利益合計	874	90
特別損失		
固定資産処分損	464	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	464	0
税金等調整前四半期純利益	318,480	1,006,994
法人税、住民税及び事業税	37,022	205,967
法人税等調整額	69,138	103,520
法人税等合計	106,161	309,488
四半期純利益	212,318	697,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,475	43,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,842	654,212

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月21日 至 2020年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月21日 至 2021年1月20日)
四半期純利益	212,318	697,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,582	197,371
繰延ヘッジ損益	6,107	139
為替換算調整勘定	△7,950	15,013
退職給付に係る調整額	779	9,616
その他の包括利益合計	233,519	222,141
四半期包括利益	445,837	919,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,362	876,354
非支配株主に係る四半期包括利益	44,475	43,293

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。